

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する							
施策	1	農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化							
担当部局		農林部 農政課、林政課							
将来像		<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農林業の導入により、生産性の向上、労働環境が改善され、所得が向上することで、多くの若者から選択される産業として確立している。 ・国内外の市場需要に対応できる競争力のある産地が数多く形成されている。 							
数値目標	指標名	農業・林業産出額						総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		1,574億円 (H30年)	1,672 億円	1,705 億円	1,739 億円	1,771 億円	1,804 億円	1,804億円 (R7年)	
	指標設定の理由	<p>本県農林業の所得向上を図るため、産地計画を基軸としたスマート農林業の展開、生産基盤の整備、流通・販売対策などにより産地の維持拡大を図ることとしており、その成果の総合的判断指標として、農業・林業産出額が適当と判断したため。</p>							
目標値の設定根拠	<p>○農業産出額 ・R7年度の目標については、「チャレンジ園芸1,000億」、「チャレンジ畜産600億」に引き続き取り組むことから、園芸及び畜産産出額目標をそれぞれ1,000億円、600億円、米面積減少を抑制、麦・大豆の生産維持を行い、米・麦・大豆の産出額を114億円(うち米110億円)とし、これらの合計で1,714億円とした。</p> <p>○林業産出額 ・木材生産量や輸出の増大、栽培きのこの生産額維持によりH30年75億円から15億円増の90億円とした。</p>								
指標データの参照元	統計名など	生産農業所得統計 林業産出額			データ把握時期	翌年12月ごろ 翌々年2月ごろ			

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す																																
基本戦略	3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する																																
施策	1	農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化																																
担当部局		農林部 農政課																																
将来像		<p>・スマート農林業の導入により、生産性の向上、労働環境が改善され、所得が向上することで、多くの若者から選択される産業として確立している。</p> <p>・国内外の市場需要に対応できる競争力のある産地が数多く形成されている。</p>																																
数値目標	指標名	生産農業所得					総合戦略	-																										
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)																										
		570億円 (H30年)	620億円	636億円	653億円	669億円	686億円	686億円 (R7年)																										
	指標設定の理由	<p>農業産出額の増大と低コスト化を進め、全国として低位に止まる農業所得を向上させる取組の総合的な判断指標として、生産農業所得が適当と判断したため。</p>																																
目標値の設定根拠	<p>農業産出額の増大と低コスト化を進め、所得率の向上による生産農業所得の増大を図る。農業所得率はH30の38%から、以下の取組等を進めることで、所得率を2ポイント向上する。</p> <p><品目別のコスト削減の主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・米：単収向上、スケールメリットによるコスト削減 ・果樹：生育予測・出荷管理システムの活用等による労力削減・効率化 ・野菜・花き：統一規格ハウスによる建設コスト削減、ドローン防除等による労力削減 ・畜産：分娩間隔の短縮、自給飼料の確保によるコスト削減やキャトルセンター活用、放牧等による労力の削減 <p style="text-align: right;">(単位：億円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業産出額 ①</td> <td>1,477</td> <td>1,553</td> <td>1,582</td> <td>1,632</td> <td>1,499</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>生産農業所得 ②</td> <td>428</td> <td>493</td> <td>598</td> <td>626</td> <td>570</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>所得率 ②/①</td> <td>29%</td> <td>32%</td> <td>38%</td> <td>38%</td> <td>38%</td> <td>40%</td> </tr> </tbody> </table>							H26	H27	H28	H29	H30	R7	農業産出額 ①	1,477	1,553	1,582	1,632	1,499	1,714	生産農業所得 ②	428	493	598	626	570	686	所得率 ②/①	29%	32%	38%	38%	38%	40%
	H26	H27	H28	H29	H30	R7																												
農業産出額 ①	1,477	1,553	1,582	1,632	1,499	1,714																												
生産農業所得 ②	428	493	598	626	570	686																												
所得率 ②/①	29%	32%	38%	38%	38%	40%																												
指標データの参照元	統計名など	生産農業所得統計			データ把握時期	翌年12月ごろ																												

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す																																																																				
基本戦略	3	環境変化に対応し、1次産業を活性化する																																																																				
施策	1	農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化																																																																				
事業群	1	生産性の高い農林業産地の育成																																																																				
担当部局		農林部 農産園芸課、畜産課																																																																				
数値目標	指標名	産地計画策定産地の販売額(米・園芸・肉用牛・養豚)						総合戦略	○																																																													
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)																																																														
		1,021億円 (H29年)	1,075	1,085	1,093	1,103	1,114	1,114億円 (R7年)																																																														
	指標設定の理由	農業産出額の増大を図るためには、産地自らが目標を立て、その目標に向けた計画を策定・実践する「産地計画・畜産クラスター計画」の取組を進めることが必要であるため。																																																																				
	目標値の設定根拠	<p>産地において収益性を向上させるための戦略を再構築し、販売額目標を設定。</p> <p>※肉用牛販売額において、現行の総合計画では、市町全体の目標としているが、総合戦略では畜産クラスター計画をもって、目標管理を行うものとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="8" style="text-align: left;">産地計画(畜産クラスター計画)の年次別販売額目標</th> <th style="text-align: right;">単位: 億円</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">基準 (H29)</th> <th style="text-align: center;">R2</th> <th style="text-align: center;">R3</th> <th style="text-align: center;">R4</th> <th style="text-align: center;">R5</th> <th style="text-align: center;">R6</th> <th style="text-align: center;">R7</th> <th style="text-align: center;">R7/H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">84%</td> </tr> <tr> <td>園芸</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">549</td> <td style="text-align: center;">565</td> <td style="text-align: center;">569</td> <td style="text-align: center;">573</td> <td style="text-align: center;">578</td> <td style="text-align: center;">583</td> <td style="text-align: center;">113%</td> </tr> <tr> <td>肉用牛</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">113%</td> </tr> <tr> <td>養豚</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">112%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">1,021</td> <td style="text-align: center;">1,054</td> <td style="text-align: center;">1,075</td> <td style="text-align: center;">1,085</td> <td style="text-align: center;">1,093</td> <td style="text-align: center;">1,103</td> <td style="text-align: center;">1,114</td> <td style="text-align: center;">109%</td> </tr> </tbody> </table>							産地計画(畜産クラスター計画)の年次別販売額目標								単位: 億円		基準 (H29)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7/H29	米	131	118	116	115	113	111	110	84%	園芸	516	549	565	569	573	578	583	113%	肉用牛	243	254	258	262	266	270	274	113%	養豚	131	133	136	139	141	144	147	112%	計	1,021	1,054	1,075	1,085	1,093	1,103	1,114
産地計画(畜産クラスター計画)の年次別販売額目標								単位: 億円																																																														
	基準 (H29)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7/H29																																																														
米	131	118	116	115	113	111	110	84%																																																														
園芸	516	549	565	569	573	578	583	113%																																																														
肉用牛	243	254	258	262	266	270	274	113%																																																														
養豚	131	133	136	139	141	144	147	112%																																																														
計	1,021	1,054	1,075	1,085	1,093	1,103	1,114	109%																																																														
指標データの参照元	統計名など	各産地計画、畜産クラスター計画、農林統計等			データ把握時期	翌年度12月																																																																

事業群

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	3	環境の変化に対応し、一次産業を活性化する。						
施策	1	農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化						
事業群	2	産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化						
担当部局		農林部 農村整備課						
数値目標	指標名	農地の基盤整備面積					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		17,361ha (H30年度)	17,741 ha	17,862 ha	17,981 ha	18,106 ha	18,224 ha	18,224ha (R7年度)
	指標設定の理由	<p>農地の基盤整備は、生産性向上を図るとともに、担い手への農地集積による経営規模拡大、高収益作物の導入によって、農業所得向上を図り、持続可能な農業の実現が可能である。</p> <p>また、基盤整備によって産地の維持拡大や農業経営の安定による農村地域の活性化を図るため、農地の基盤整備面積を指標として設定している。</p>						
	目標値の設定根拠	各市町の意向を反映した事業管理計画により、近年の年度予算をベースに設定している。						
指標データの参照元	統計名など	農村整備課作成の事業管理計画(各市町の意向)			データ把握時期	毎年7月中旬		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	3	環境の変化に対応し、一次産業を活性化する。							
施策	1	農林業の収益性の向上に向け生産・流通・販売対策の強化							
事業群	2	産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化							
担当部局		農林部 農地利活用推進室							
数値目標	指標名	担い手への農地集積面積						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		19,448ha (H30年度)	19,664 ha	20,148 ha	20,632 ha	21,116 ha	21,600 ha	21,600ha (R7年度)	
	指標設定の理由	担い手の規模拡大による生産効率の向上やコスト縮減に資するため、農地中間管理事業を通じた農業の担い手への農地集積の加速化を図ることから、担い手への農地集積面積を指標として設定する。							
	目標値の設定根拠	令和12年度までに担い手への農地集積面積を24,700ha(経営耕地面積の約8割)を目指すこととし、それに向けて、令和7年度までに21,600haを集積する目標とした。							
指標データの参照元	統計名など	農地利活用推進室調べ			データ把握時期	毎年6月ごろ			

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	3	環境の変化に対応し、一次産業を活性化する。						
施策	1	農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化						
事業群	3	産地の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化						
担当部局		農林部 農産加工流通課、林政課						
数値目標	指標名	農産物・木材の輸出額					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		771百万円 (H30年度)	955 百万円	1,032 百万円	1,109 百万円	1,186 百万円	1,265 百万円	1,265百万円 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>(農産物) 日本の人口が減少する中で、産地を維持拡大するためには、海外における販路の確保が必要である。そのために、長崎農産物輸出協議会において、会員への情報提供やセミナー開催、バイヤーの産地招へい、海外フェアの開催等により輸出拡大の取り組みを図っており、輸出額を目標設定することは適当である。</p> <p>(木材) 素材生産量が増加する中、輸出はB・C材の販路として有効であり、今後は量を増加させるとともに、丸太から付加価値の高い製材品へ移行させていくことで、輸出額の増加を図ることとしているため。また、新たな輸出先開拓も併せて行う。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>(農産物) 2040年の農畜産物輸出額を1,300百万円と設定。現在R2の農林部での目標を500百万円とし、2040(R22)年の目標達成のためには年40百万円の増加となることから、目標年であるR7は700百万円に設定する。</p> <p>(木材) ・中国向け丸太R7:408百万円(H30の2.7倍)、韓国向け丸太H7:108百万円(H30の1.1倍)、韓国向け製材品R7:35百万円(H30の1.1倍)、新規開拓国向け丸太R7:14百万円 合計565百万円</p> <p>R7目標: 700百万円(農産物)+565百万円(木材)=1,265百万円</p>						
指標データの参照元	統計名など	農産物輸出:長崎農産物輸出協議会調べ 木材輸出:素材生産量調査(県独自調査)			データ把握時期	農産物輸出:毎年5月中旬 木材輸出:毎年7月		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す																				
基本戦略	3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する																				
施策	2	漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備																				
担当部局		水産部 漁政課																				
将来像		<ul style="list-style-type: none"> ・スマート水産業の導入により、生産性の向上、労働環境が改善され、所得が向上することで、多くの若者から選択される産業として確立している。 ・藻場の回復や水産資源の持続的な利用により、環境や社会の変化に対応した多様な漁業が展開され、生産者の所得が向上している。 ・浜の魅力を活かした漁村づくりなどが進み地域に活気が溢れている。 																				
数値目標	指標名	海面漁業生産量					総合戦略	-														
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)														
		29万トン (H30年)	26万4 千トン	28万2 千トン	29万1 千トン	30万 千トン	31万5 千トン	31万5千トン (R7年)														
	指標設定の理由	<p>本県海面漁業は、営む経営体、生産量ともに県全体の9割以上を占め、水産業及び関連産業において、また、県民・国民への食料の安定供給において、非常に重要な位置にある。したがって、海面漁業の状況や動向を把握する必要があり、海面漁業生産量が最も適当な指標と判断した。</p>																				
目標値の設定根拠	<p style="text-align: right;">単位：万トン</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">基準値(H30)</th> <th style="text-align: center;">すう勢値(R7)</th> <th style="text-align: center;">目標値(R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海面漁業全体</td> <td style="text-align: center;">29.1</td> <td style="text-align: center;">26.5</td> <td style="text-align: center;">31.5 ※1</td> </tr> <tr> <td>指定漁業(沖合) (大臣管理漁業)</td> <td style="text-align: center;">14.5</td> <td style="text-align: center;">13.8</td> <td style="text-align: center;">17.7</td> </tr> <tr> <td>一般漁業(沿岸) ・中型まき網 ・大型定置網 ・ほか沿岸漁業</td> <td style="text-align: center;">14.5</td> <td style="text-align: center;">12.7</td> <td style="text-align: center;">13.9 ※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：平成15年から平成30年までの漁獲動向を踏まえ、経営体数(又は操業ヶ統数)の推移、1経営体あたりの目標生産量(増産)、省力化、漁獲効率向上等から、指定漁業、一般漁業の目標生産量を設定。 ※2：目標値の減少は、経営体数の減少影響を反映しているが、1経営体あたりの生産量は増加。</p>							基準値(H30)	すう勢値(R7)	目標値(R7)	海面漁業全体	29.1	26.5	31.5 ※1	指定漁業(沖合) (大臣管理漁業)	14.5	13.8	17.7	一般漁業(沿岸) ・中型まき網 ・大型定置網 ・ほか沿岸漁業	14.5	12.7	13.9 ※2
	基準値(H30)	すう勢値(R7)	目標値(R7)																			
海面漁業全体	29.1	26.5	31.5 ※1																			
指定漁業(沖合) (大臣管理漁業)	14.5	13.8	17.7																			
一般漁業(沿岸) ・中型まき網 ・大型定置網 ・ほか沿岸漁業	14.5	12.7	13.9 ※2																			
指標データの参照元	統計名など	農林水産統計年報		データ把握時期	翌々年の1月末																	

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す										
基本戦略	3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する										
施策	2	漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備										
担当部局		水産部 漁政課										
将来像		<ul style="list-style-type: none"> ・スマート水産業の導入により、生産性の向上、労働環境が改善され、所得が向上することで、多くの若者から選択される産業として確立している。 ・藻場の回復や水産資源の持続的な利用により、環境や社会の変化に対応した多様な漁業が展開され、生産者の所得が向上している。 ・浜の魅力を活かした漁村づくりなどが進み地域に活気が溢れている。 										
数値目標	指標名	海面漁業産出額					総合戦略	-				
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)				
		636億円 (H30年)	586億円	611億円	632億円	640億円	660億円	660億円 (R7年)				
	指標設定の理由	海面漁業産出額は、漁業の動向を把握するための基礎的数値であり、収益性の動向を把握する基礎的数値となるため、成果指標として設定する。										
目標値の設定根拠	<p style="text-align: right;">単位：億円</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">基準値(H30)</th> <th style="text-align: center;">目標値(R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">海面漁業全体</td> <td style="text-align: center;">636</td> <td style="text-align: center;">660</td> </tr> </tbody> </table> <p>※生産量の増加、単価増、漁業平均所得増加の目標を踏まえ、目標産出額を算出。</p>							基準値(H30)	目標値(R7)	海面漁業全体	636	660
	基準値(H30)	目標値(R7)										
海面漁業全体	636	660										
指標データの参照元	統計名など	農林水産統計年報			データ把握時期	翌々年の3月末						

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する							
施策	2	漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備							
担当部局	水産部 漁政課								
将来像	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート水産業の導入により、生産性の向上、労働環境が改善され、所得が向上することで、多くの若者から選択される産業として確立している。 ・藻場の回復や水産資源の持続的な利用により、環境や社会の変化に対応した多様な漁業が展開され、生産者の所得が向上している。 ・浜の魅力を活かした漁村づくりなどが進み地域に活気が溢れている。 								
数値目標	指標名	1 経営体あたりの平均漁業所得額						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		2,394千円 (H26～H30年 平均)	2,538 千円	2,586 千円	2,633 千円	2,681 千円	2,729 千円	2,729千円 (R7年)	
	指標設定の理由	当該取り組みにより、最終的に漁業者の所得向上を増加させることを目標としており、収益性の動向を評価するには、漁業所得を用いることが最も明確で漁業者及び県民にも分かりやすいと考えることから成果指標として設定する。							
目標値の設定根拠	<p>【指標の有効性】 浜の活力再生プラン(浜プラン)参加者の1人あたりの漁業所得を指標として用いた。浜プランとは漁村地域の再生を図るため、漁業者自らの漁業収入向上およびコスト削減の具体的な取組を定めた地域ごとのプランで、国が認定している。 H30の所得データについては、県内全域4,643名の漁業者をカバーしており、H30漁業センサスの本県漁業経営体数(5,995経営体)の77%を占めている。さらにプランに活用される所得データについてはプラン参加者個々の所得状況を調査するなど、実態に即して集計したもので、県内漁業経営体の所得状況や動向を評価できることから指標値として有効と考える。</p> <p>【基準値の根拠】 基準値は漁業所得が好不漁などに大きく影響を受けることから、直近5か年(H26-30)の平均値とした。</p> <p>【目標値の根拠】 目標値については、浜プランの策定にあたり10%以上の所得向上を掲げていることから、令和5年度までに10%、令和6年、7年は5年で10%以上の向上を目標としていることから、均等割りの各年2%を加算し、令和6年を12%、令和7年を14%の所得向上を目標とする。</p>								
指標データの参照元	統計名 など	浜の活力再生プラン目標値 ※プラン策定時の調査値			データ 把握 時期	毎年10月に前年の所得を把握			

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する							
施策	2	漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備							
事業群	1	漁業者の経営力強化							
担当部局		水産部 漁政課							
数値目標	指標名	1 経営体あたりの平均漁業所得額						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		2,394千円 (H26~H30年 平均)	2,538 千円	2,586 千円	2,633 千円	2,681 千円	2,729 千円	2,729千円 (R7年)	
	指標設定の理由	収益性の動向を評価するには、漁業所得を用いることが最も明確で漁業者及び県民にも分かりやすいと考えることから成果指標として設定する。							
	目標値の 設定根拠	<p>【指標の有効性】 浜の活力再生プラン(浜プラン)参加者の1人あたりの漁業所得を指標として用いた。 浜プランとは漁村地域の再生を図るため、漁業者自らの漁業収入向上およびコスト削減の具体的な取組を定めた地域ごとのプランで、国が認定している。 H30の所得データについては、県内全域4,643名の漁業者をカバーしており、H30漁業センサスの本県漁業経営体数(5,995経営体)の77%を占めている。さらにプランに活用される所得データについてはプラン参加者個々の所得状況を調査するなど、実態に即して集計したもので、県内漁業経営体の所得状況や動向を評価できることから指標値として有効と考える。</p> <p>【基準値の根拠】 基準値は漁業所得が好不漁などに大きく影響を受けることから、直近5ヵ年(H26-30)の平均値とした。</p> <p>【目標値の根拠】 目標値については、浜プランの策定にあたり10%以上の所得向上を掲げていることから、令和5年度までに10%、令和6年、7年は5年で10%以上の向上を目標としていることから、均等割りの各年2%を加算し、令和6年を12%、令和7年を14%の所得向上を目標とする。</p>							
指標データの参照元	統計名 など	浜の活力再生プラン目標値 ※プラン策定時の調査値			データ 把握 時期	○毎年10月に前年の所得を把握			

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する						
施策	2	漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備						
事業群	1	漁業者の経営力強化						
担当部局		水産部 水産経営課						
数値目標	指標名	経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		63% (H30年度)	70%	70%	70%	70%	70%	70% (R7年度)
	指標設定の理由	<p>優良経営体を育成すべく、個別の経営指導により経営計画策定を進めている。 当該経営計画では基準年からの所得の引き上げを目標としているため、その達成状況を目標値(成果指標)として設定する。 目標の達成に向け、計画策定後のフォローアップなど個々に対する丁寧な対応を進めていく。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>H27年度からH29年度までに経営指導により経営計画を策定した漁業者のうち、所得が向上した者の割合が60%程度であり、その値から10%の上積みを目指す。</p>						
指標データの参照元	統計名など	○県による事業効果把握結果を利用			データ把握時期	○毎年6月頃(確定申告後から個別に情報収集・計画フォローアップを開始し、全体把握に数ヶ月要するため6月を想定)		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する							
施策	2	漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備							
事業群	2	水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり							
担当部局		水産部 漁港漁場課							
数値目標	指標名	漁場整備面積						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		622k㎡ (H26年度)	762k㎡	777k㎡	792k㎡	807k㎡	822k㎡	822k㎡ (R7年度)	
	指標設定の理由	引き続き水産資源の維持・回復を図るため、県内各地の特定漁港漁場整備計画や藻場回復ビジョンに基づき、藻場機能を有し、魚類の産卵や幼稚魚の保護・育成の場となる増殖場の整備や効率的な漁獲が可能となる人工魚礁の設置による漁場整備を今後も推進していく必要があるため。							
	目標値の設定根拠	<p>現計画の漁場整備面積を維持しつつ、藻場回復ビジョンに基づき、藻場機能を有した増殖場の造成を推進し、藻場の回復と漁業資源の育成を図るとともに魚礁等による沖合い漁場の開拓を推進。 なお、R4から取組むこととしている、機能が低下した魚礁漁場や増殖場の再生対策については、新たな漁場整備整備面積に含めない。</p> <p>漁場整備面積 200k㎡ (622k㎡(H26)→822k㎡(R7)) 年間造成目標: 20k㎡×7年間(H27~R3) : 15k㎡×4年間(R4~R7))… 漁場再生対策を除く</p> <p>①藻場機能を有する増殖場等、藻場の回復に向けた漁場整備 概ね 14k㎡ ②魚礁、マウンド礁などによる沖合漁場の整備 概ね186k㎡</p>							
指標データの参照元	統計名など	漁場整備面積の実績値			データ把握時期	毎年4月			

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する							
施策	2	漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備							
事業群	2	水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり							
担当部局		水産部 漁業振興課							
数値目標	指標名	最適な放流手法と適切な資源管理措置を講じるモデル魚種数（累計）						総合戦略	-
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）	
		—	1魚種	2魚種	3魚種	4魚種	5魚種	5魚種 （R7年度）	
	指標設定の理由	<p>県下では水産資源の維持・増大を目指し、対象魚種の適地・適時期・適サイズを考慮した最適な手法による放流が実施されてきた。また、放流効果については、放流された魚の採捕のみならず、稚魚の漁獲抑制や取り残した親魚が産卵することによる資源増大も留意し、適切な資源管理を実施することも必要である。</p> <p>資源の維持・増大を加速化させるために、最適な手法での放流とともに、併せて適切な資源管理を実施するモデルとなる魚種数を指標とする。</p>							
	目標値の設定根拠	<p>事業を活用して放流されている魚種(5魚種)について、最適手法の放流とともに資源管理を実施することを目標とする。</p>							
指標データの参照元	統計名など	漁業振興課による調査			データ把握時期	毎年3月下旬			

事業群

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する						
施策	2	漁業所得の向上と持続的な生産体制の整備						
事業群	3	生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備						
担当部局		水産部 漁港漁場課						
数値目標	指標名	生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		0漁港 (R1年度)	0漁港	4漁港	8漁港	10漁港	15漁港	15漁港 (R7年度)
	指標設定の理由	拠点漁港の水産物生産・流通機能の強化を重点的に推進し、漁業の生産性向上を図っていくことを明確化するため、生産・流通基盤の強化を図る拠点漁港数を指標に設定。						
	目標値の設定根拠	本県漁港整備の主要事業である①高度衛生管理の推進、②養殖業の拡大、③漁船の大型化への対応、④大規模自然災害等への対応について、次期戦略期間中に対策の完了を目指す事業数を設定。						
指標データの参照元	統計名 など	漁港整備の実績値			データ 把握 時期	年度末		

事業群

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する						
施策	2	漁業所得の向上と持続的な生産体制の整備						
事業群	4	異業種との連携による浜の活性化						
担当部局		水産部 漁港漁場課						
数値目標	指標名	離島の漁村集落への入込客数					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		2,900人 (H30年度)	3,350人	3,500人	3,650人	3,800人	3,950人	3,950人 (R7年度)
	指標設定の理由	離島の漁村集落を活性化していくためには、恵まれた地域資源を有効活用し、都市住民や外国人観光客等の漁村への訪問や漁村の人々との交流の促進を図っていくことが重要であることから、離島の漁村集落への入込客数を指標に設定。						
	目標値の設定根拠	<p><基準値> 平成30年度の離島への入込客数2,900人</p> <p><年間の増加数> 漁港漁場整備長期計画(H29.3.28閣議決定)では、都市漁村交流人口を1,500万人(H28実績)から1,600万人(R3)に増加させる目標(5年間で6%、年間1.3%の増)が設定されており、水産庁では、平成29年度より、漁村地域における「渚泊」を推進する取組を行っている。 このような国の施策と歩調を合わせつつ、本県においては、さらに「釣り」を滞在型観光のツールとしたブルーツーリズムの構築、ヨット等の寄港誘致など、観光振興課と連携しながら、浜の活性化に向けた施策を推進していくため、国の目標を上回る年間5%増という目標を設定。</p>						
指標データの参照元	統計名など	漁港背後集落調査(水産庁) 「漁業体験への参加人数」			データ把握時期	毎年10月末		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す															
基本戦略	3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する															
施策	2	漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備															
事業群	4	異業種との連携による浜の活性化															
担当部局		水産部 漁政課															
数値目標	指標名	異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数					総合戦略	○									
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)									
		3件 (H28～H30年度 平均)	3件	3件	3件	3件	3件	3件 (R7年度)									
	指標設定の理由	<p>漁村地域の活性化に向けては、既存の漁業振興策のほか、観光業、食品製造業、エネルギー産業などの異業種との連携によるブルーツーリズムなどを導入し、交流人口や収入、雇用者数の拡大を図ることが必要と考える。よって、基準値を過去3か年の平均の新たな取組件数3件とし、毎年新たに3件増加させる。</p>															
目標値の設定根拠	<p>浜プランや離島漁業再生交付金等の関連施策により、交流人口・収入・雇用者数の何れかが増加した新たな取組の件数 3件/年 (令和2年から7年までに合計18件の増加)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>平均</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> </table>							年度	H28	H29	H30	平均	実績	2	3	6	3
年度	H28	H29	H30	平均													
実績	2	3	6	3													
指標データの参照元	統計名など	実績調査	データ把握時期	毎月7月													

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する							
施策	3	養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化							
担当部局		水産部 水産加工流通課							
将来像		安全・安心な県産水産物が国内外に広く流通し、収益性の高い産業として確立されている。							
数値目標	指標名	海面養殖業産出額						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		378億円 (H29年)	384億円	388億円	392億円	396億円	400億円	400億円 (R7年)	
	指標設定の理由	長崎県の海面養殖業の産出額に関して、公表されている数値は農林水産統計のみであり、具体的な取組結果が長崎県全体に波及する効果の指標として設定した。							
	目標値の設定根拠	<p>海面養殖産出額の増加(378億円→400億円)の根拠</p> <p>○魚類 養殖クロマグロの大型化等による品質向上や販路拡大、ブリ類等の漁場再編による生産規模拡大や餌の工夫による品質向上や販路拡大等の取組を推進することにより、魚類全体の養殖産出額を6.4億円増加させる。</p> <p>○貝類、藻類 真珠養殖におけるICT技術活用による養殖管理やへい死率の軽減等生産技術の改良等によるコスト削減と品質向上、ワカメ類やカキ養殖等における共同利用施設の普及等による生産性向上の取組を推進することにより、貝類・藻類全体の養殖産出額を15.6億円増加させる。</p>							
指標データの参照元	統計名など	農林水産統計年報			データ把握時期	翌々年3月末に確定値が公表される			

施策

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する							
施策	3	養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化							
担当部局	水産部 水産加工流通課								
将来像	安全・安心な県産水産物が国内外に広く流通し、収益性の高い産業として確立されている。								
数値目標	指標名	水産食品加工品出荷額						総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		361億円 (H29年)	368億円	375億円	382億円	388億円	400億円	400億円 (R7年)	
	指標設定の理由	<p>長崎県の水産加工品販路拡大取組を公的な統計に頼る場合、工業統計が唯一のもの。 工業統計は、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産食品製造業、冷凍水産物製造業、その他に分類されて公表されている。 水産部としては、食用にターゲットを絞った加工品開発・販路拡大を引き続き支援していくことから、「食用加工品出荷額」を指標として引き継ぐ。</p>							
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウィルス感染対策としての新たな生活様式の実践とその販路開拓・販売促進取組の推進 (H29年0→R7年15億円増) ・パイヤー連携による新商品開発の推進 (H29年0→R7年12億円増) ・大量漁獲される水産物の保管、加工、販売取組の推進 (H29年0→R7年6億円増) ・県総合水試加工センターのノウハウ、機器を活用した商品開発、販売の推進 (H29年0→R7年3億円増) ・新幹線西九州ルート開業にともなう新商品開発、販売促進 (H29年0→R7年3億円増) 								
指標データの参照元	統計名など	工業統計			データ把握時期	工業統計公表あり次第			

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	3	環境変化に対応し一次産業を活性化する							
施策	3	養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化							
事業群	1	養殖業の成長産業化							
担当部局		水産部 水産加工流通課							
数値目標	指標名	海面養殖業産出額						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		378億円 (H29年)	384億円	388億円	392億円	396億円	400億円	400億円 (R7年)	
	指標設定の理由	長崎県の海面養殖業の産出額に関して、公表されている数値は農林水産統計のみであり、具体的な取組結果が長崎県全体に波及する効果の指標として設定した。							
	目標値の設定根拠	海面養殖産出額の増加(378億円→400億円)の根拠 ○魚類 養殖クロマグロの大型化等による品質向上や販路拡大、ブリ類等の漁場再編による生産規模拡大や餌の工夫による品質向上や販路拡大等の取組を推進することより、魚類全体の養殖産出額を6.4億円増加させる。 ○貝類、藻類 真珠養殖におけるICT技術活用による養殖管理やへい死率の軽減等生産技術の改良等によるコスト削減と品質向上、ワカメ類やカキ養殖等における共同利用施設の普及等による生産性向上の取組を推進することにより、貝類・藻類全体の養殖産出額を15.6億円増加させる。							
指標データの参照元	統計名 など	農林水産統計	データ把握 時期	翌々年度の5月末					

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	3	環境変化に対応し一次産業を活性化する							
施策	3	養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化							
事業群	2	県産水産物の国内販売力の強化							
担当部局		水産部 水産加工流通課							
数値目標	指標名	新たに取引を開始した商品の取引額（累計）						総合戦略	○
	目標値	基準値 (H30)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (R7年)	
		—	1.4億円	2.1億円	2.8億円	3.5億円	4.2億円	4.2億円 (R7年度)	
	指標設定の理由	H28～H30に実施してきたパイヤーとの連携による売れる商品づくりにより、量販店のニーズに対応した取組成果は出ている一方、お土産やギフト向けに購入する消費者ニーズに訴求する、常温で持ち運びやすい水産加工品は少ない事業であり、これらの商品づくりを推進する必要があるため、当該指標を目標とすることが適当と判断したため。							
	目標値の設定根拠	H28～H30の事業において、新たに取引を開始した商品の平均取引額700万円×年10商品/年							
指標データの参照元	統計名など	対応した事業によって販売開始した商品取引額			データ把握時期	毎年4月			

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	3	環境変化に対応し一次産業を活性化する						
施策	3	養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化						
事業群	3	県産水産物の国外販売力の強化						
担当部局		水産部 水産加工流通課						
数値目標	指標名	水産物輸出額					総合戦略	○
	目標値	基準値 (H30)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (R7年)
		27億円 (H30年度)	40億円	42億円	46億円	48億円	50億円	50億円 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>水産物の国内需要が減少する中、増大する海外需要に対応し輸出を促進することが重要な課題であり、市場開拓やニーズに応じた商品づくり、衛生管理体制の充実等、輸出促進の各種取組の成果を示す指標として水産物輸出額が適当であるため。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>水産物輸出額の増加(27億円→50億円)の設定根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東アジア、東南アジアへの輸出 <ul style="list-style-type: none"> ・市場開拓等の取組により、活・鮮魚、加工品等の取引拡大を図ることによる輸出増加:約4.5億円 ・既存市場における新たな輸出ルートの確保等による輸出増加:約1.2億円 ・養殖クロマグロの大型化等の品質向上の取組や販路拡大等による輸出増加:約3.5億円 ●米国等への輸出 <ul style="list-style-type: none"> ・養殖ブリの漁場再編等による生産規模拡大、大型化等の品質向上の取組による輸出増加:約2.7億円 ・輸出に取り組むマアジ養殖業者の増加による安定供給体制の構築、取引拡大等の取組による輸出増加:約0.3億円 						
指標データの参照元	統計名など	長崎県水産物海外普及協議会 長崎県水産物輸出連絡会			データ把握時期	翌年度5月頃		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	3	環境変化に対応し一次産業を活性化する						
施策	3	養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化						
事業群	4	高度衛生管理に対応した体制の構築						
担当部局		水産部 水産加工流通課						
数値目標	指標名	高度衛生型荷さばき施設がある魚市場数（累計）					総合戦略	○
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）
		0箇所 （H30年度）	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所 （R7年度）
	指標設定の理由	安全・安心な県産水産物の供給体制を構築するためには、新鮮な漁獲物を生産者から荷受けする拠点である魚市場の高度衛生化を推進し、衛生管理マニュアル等に沿った荷さばき施設内での衛生管理を実践していくことが重要である。高度衛生型荷さばき施設の整備は、これに寄与するものと考えられることから、指標として妥当と判断した。						
目標値の設定根拠	高度衛生型荷さばき施設がある魚市場を2箇所整備 調川港 R2年度末完成予定(H29年度～) 長崎漁港 R5年度末完成予定(H25年度～)							
指標データの参照元	統計名など	実績調査	データ把握時期	毎年度				